

新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行う。

実施主体・補助率

実施主体：都道府県、指定都市、中核市

補助率：国 2 / 3、都道府県・指定都市・中核市 1 / 3

対象費用

生産活動を拡大するため必要な以下に掲げる費用

- ① 新たな生産活動への転換等に要する費用（上限15万円）
- ② 新たな販路開拓に要する費用（上限5万円）
- ③ コンサル派遣等経営改善に要する費用（上限5万円）
- ④ 生産活動を行うために必要な感染防止対策に要する費用（上限5万円）

※ 1事業所あたり最大30万円

対象事業所

次のいずれの要件も満たす就労継続支援A型・B型事業所

ア 申請月において利用者を受け入れていること

イ 工賃実績を都道府県等に報告していること

ウ 次の（i）又は（ii）の要件に該当すること

- （i）新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月以降の1ヶ月の生産活動収入が前々年同期比で50%以上減少した月があること
- （ii）新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月以降の連続する3ヶ月の生産活動収入が前々年同期比で30%以上減少した期間があること

事業スキーム

